

2019年11月13日

## 国際連帯税の導入に関する要望書

外務大臣 茂木 敏充 殿

国際連帯税創設を求める議員連盟 会長 衛藤 征士郎

第147代外務大臣へのご就任、まことにおめでとうございます。世界において日本国の名誉ある地位のためにご尽力されることを当議員連盟として心より願っております。

さて、茂木大臣におかれましては、9月第74回国連総会関係への出席、ならびに「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ」のサイドイベントの主催、たいへんお疲れさまでした。同イベントで茂木大臣は「G20大阪サミットで発出した『G20大阪首脳宣言』の中で、SDGsの達成のために革新的資金調達が担う役割の重要性を首脳レベルで確認した…さらなる推進に向けた機運を高めたい」と述べられました。

このようなスピーチはまことに時宜にかなったものと言えます。SDGs達成のための必要資金と現実の資金との大きなギャップを前にして、先進国のODA増加が厳しい局面において、革新的資金調達の重要性はますます高まっています。革新的資金調達のためには、ひとつにインパクト投資など民間資金の利用がありますが、もうひとつは国際連帯税があります。

これまで国際社会は絶対的貧困等の解消には成功してきたものの、飢餓人口や難民・避難民人口はむしろ増大し、これに気候変動による異常気象が拍車をかけています。また、エボラ出血熱やデング熱等の感染症拡大を含むグローバル・ヘルスの問題も山積しています。こうした事態は主に貧困国または途上国の貧困層に集中的に表れていますが、これへの支援はODAなど公的資金がその役割を担います。しかし、上記のようにODA増が厳しい中で、第二の公的資金と期待されているのが国際連帯税です。

以上から、当議員連盟は外務省の令和2年度税制改正に向けた「国際連帯税（国際貢献税）」要望を断固支持する立場から、下記のことを要望します。

### 記

1、来る11月のG20外相会合は、国際連帯税の導入を訴える絶好の機会であり、議長国である日本の「茂木イニシアチブ（仮称）」として、SDGsの達成に向けた開発資金調達のあり方ならびに国際連帯税に関する論議をリードしていただきたいこと

2、令和2年度税制改正にあたり、国際連帯税の導入に向け、航空券税や為替取引税など具体的な税目について、外務省として与党税制調査会に強力に働きかけていただきたいこと

以上